

四半期報告書

(第110期第3四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第110期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773)42-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部門担当兼財務担当 今川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06)6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 北谷 明
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 （横浜市港北区綱島東六丁目2番21号） 日東精工株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号） 日東精工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区上社五丁目405番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	19,657,996	17,633,662	26,217,104
経常利益 (千円)	2,146,394	1,533,965	2,674,759
四半期(当期)純利益 (千円)	1,300,336	861,330	1,517,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,582,850	654,840	2,184,209
純資産額 (千円)	23,153,190	23,391,430	23,407,032
総資産額 (千円)	35,332,639	34,950,536	35,950,738
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.12	22.60	39.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	61.5	59.5

回次	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.13	9.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米は堅調に推移しましたが、アジアでは中国経済の減速の影響を受け、新興国・資源国を中心とする周辺国経済も低迷しました。わが国は、原油安効果などにより企業収益は好調に推移したものの、輸出の伸び悩みや在庫率の高まりにより、力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度からスタートさせた「締結・組立・計測検査分野における飛躍的成長への挑戦」を経営ビジョンとする新中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）の達成に向け、事業力の強化、人財力の強化、グローバル力の強化、ブランド力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は176億3千3百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は13億6千5百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は15億3千3百万円（前年同期比28.5%減）、四半期純利益は8億6千1百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、中国などアジア新興国の景気減速の影響を受け、精密機器関連業界の需要は、国内、海外ともに低調な推移となりました。

このような状況のもと、自動車関連業界向けに低燃費化や締結品質の向上に寄与するセルフタッピンねじの販売促進を積極的に展開するとともに、国内製造工場の生産体制の効率化、海外工場での設備投資による生産体制の強化を行いました。

この結果、売上高は121億2千4百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は5億6千5百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

産機事業につきましては、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は、中国・北米市場で伸長し、国内においても自動車関連業界や住宅関連業界で堅調に推移しました。一方、自動組立ラインは、主な需要先において既存設備の改造対応にとどまるなど、設備投資の力強さを欠き低調となりました。

このような状況のもと、海外展開が進むユーザーをターゲットとして、欧米仕様に対応する各種コントローラの販売促進を積極的に展開しました。

この結果、売上高は39億7百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は7億2千5百万円（前年同期比45.4%減）となりました。

制御事業につきましては、主力製品である流量計は造船業界で堅調に推移したものの、後半に入り、中国・韓国を中心に海洋開発分野の需要が減少しました。システム製品は、部品検査選別装置が、検査精度の向上・省力化への関心の高まりで増加傾向となりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅着工状況に明るさが見え始めたものの、需要回復にはいたっていません。

このような状況のもと、環境意識の高い業界へのマイクロバブル洗浄機の販売促進、「ジオカルテ」の土木分野向けモデルの開発に取り組みました。

この結果、売上高は16億2百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は7千3百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、349億5千万円となりました。

また、負債は、未払金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円減少し、115億5千9百万円となりました。

なお、純資産は、為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大などにより、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少し、233億9千1百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億7千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,690,000 (相互保有株式) 普通株式 606,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,260,000	37,259	同上
単元未満株式	普通株式 429,017	—	—
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,259	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式303株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,690,000	—	1,690,000	4.22
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	61,000	398,000	0.99
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	204,000	208,000	0.52
計	—	2,031,000	265,000	2,296,000	5.74

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,427	6,096,410
受取手形及び売掛金	7,044,541	7,077,438
商品及び製品	1,460,070	1,544,928
仕掛品	1,464,113	1,444,077
原材料及び貯蔵品	1,386,565	1,419,170
繰延税金資産	104,950	102,710
未収入金	1,387,163	897,932
その他	88,773	166,113
貸倒引当金	△4,389	△4,453
流動資産合計	19,115,215	18,744,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,397,063	2,587,795
機械装置及び運搬具（純額）	1,692,961	1,714,790
土地	4,128,508	4,111,556
建設仮勘定	374,975	140,980
その他（純額）	302,199	303,285
有形固定資産合計	8,895,709	8,858,408
無形固定資産		
ソフトウェア	74,460	68,976
その他	14,407	11,068
無形固定資産合計	88,868	80,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,648	1,501,721
長期貸付金	-	3,568
繰延税金資産	722,672	670,724
退職給付に係る資産	793,255	339,013
長期預金	4,551,000	4,411,000
その他	342,369	343,725
貸倒引当金	△1,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,850,945	7,267,754
固定資産合計	16,835,522	16,206,206
資産合計	35,950,738	34,950,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,499	3,020,052
短期借入金	2,765,758	2,666,810
未払金	1,882,220	1,578,717
未払法人税等	510,218	222,351
賞与引当金	153,968	399,089
その他	1,073,264	928,136
流動負債合計	9,351,930	8,815,158
固定負債		
長期借入金	643,300	654,700
役員退職引当金	126,900	81,850
退職給付に係る負債	2,297,210	1,874,360
その他	124,364	133,037
固定負債合計	3,191,775	2,743,947
負債合計	12,543,705	11,559,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	15,972,139	16,344,803
自己株式	△469,487	△472,627
株主資本合計	21,544,123	21,913,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,913	183,043
為替換算調整勘定	△200	△286,138
退職給付に係る調整累計額	△336,014	△314,478
その他の包括利益累計額合計	△145,302	△417,573
少数株主持分	2,008,211	1,895,356
純資産合計	23,407,032	23,391,430
負債純資産合計	35,950,738	34,950,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	19,657,996	17,633,662
売上原価	14,642,302	13,330,651
売上総利益	5,015,694	4,303,010
販売費及び一般管理費	3,008,493	2,937,666
営業利益	2,007,200	1,365,344
営業外収益		
受取利息	29,005	33,609
受取配当金	6,465	12,493
受取賃貸料	51,811	51,422
為替差益	15,895	41,043
持分法による投資利益	37,808	35,487
その他	79,280	61,031
営業外収益合計	220,267	235,087
営業外費用		
支払利息	25,319	21,753
賃貸収入原価	33,417	26,562
その他	22,336	18,150
営業外費用合計	81,074	66,466
経常利益	2,146,394	1,533,965
特別利益		
固定資産売却益	287	5,133
負ののれん発生益	33,500	45,746
特別利益合計	33,788	50,879
特別損失		
固定資産処分損	6,803	18,021
特別損失合計	6,803	18,021
税金等調整前四半期純利益	2,173,378	1,566,824
法人税、住民税及び事業税	726,487	432,048
法人税等調整額	24,438	127,949
法人税等合計	750,926	559,997
少数株主損益調整前四半期純利益	1,422,452	1,006,826
少数株主利益	122,115	145,495
四半期純利益	1,300,336	861,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,422,452	1,006,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,945	△9,619
為替換算調整勘定	127,937	△284,045
退職給付に係る調整額	-	21,536
持分法適用会社に対する持分相当額	25,516	△79,857
その他の包括利益合計	160,398	△351,986
四半期包括利益	1,582,850	654,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415,751	589,386
少数株主に係る四半期包括利益	167,099	65,454

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が163,144千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	89,450千円	107,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	522,202千円	534,302千円
のれんの償却額	1,123	1,152

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	153,215	4.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	172,343	4.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月12日 取締役会	普通株式	153,178	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,543,738	5,296,786	1,817,471	19,657,996	19,657,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,543,738	5,296,786	1,817,471	19,657,996	19,657,996
セグメント利益	418,064	1,329,391	259,744	2,007,200	2,007,200

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ファスナー事業において、東陽精工株式会社の子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、33,500千円の負ののれん発生益を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,124,182	3,907,192	1,602,287	17,633,662	17,633,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,124,182	3,907,192	1,602,287	17,633,662	17,633,662
セグメント利益	565,554	725,849	73,940	1,365,344	1,365,344

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ファスナー事業において、連結子会社である東陽精工株式会社の株式を追加取得したことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、45,746千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東陽精工株式会社
事業の内容 工具類の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、少数株主が保有する株式を追加取得いたしました。追加取得した株式の議決権比率は19.1%であり、当該取引により議決権比率は82.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 8,415千円

取得原価 8,415千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 45,746千円

②発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円12銭	22円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,300,336	861,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,300,336	861,330
普通株式の期中平均株式数(株)	38,108,711	38,111,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ①中間配当金の総額 153,178千円
- ②1株当たりの金額 4円
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月14日

(注) 平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。